

八日投開票の衆院選の北海道内一二小選挙区と比例代表道ブロック（定数八）の計二〇議席は、自民党が一五議席、中道改革連合が四議席、国民民主党が一議席を獲得した。自民は前回二〇二四年選挙の六議席からの大幅増で、政権を奪還した一二年選挙の一四議席を上回る歴史的勝利となった。北海道は「リベラル王国」と言われ、革新勢力の牙城とされたが、「高市早苗旋風」になぎ倒された格好。昨年参院選で全国的に躍進した国民民主党や参政党などの新興勢力も存在感を示せなかった。

「高市首相が衆院解散を検討」――。一月九日夜、読売新聞が報道すると、政局は大きく動き始めた。立憲と公明が新党（中道）の結成で合意。高市首相の電撃的な動きで選挙戦は自民優位に進むと思われたが、中道結成により、激戦になるとの見方が広がった。

公明は一選挙区当たり一万〜二万票の組織票を持つとされる。北海道新聞によると、二四年衆院選の結果から道内一二小選挙区の「公明票」を試算し、自民候補から差し引いた場合、道六区（上川管内）と道一二区（オホーツク、宗谷管内）で勝敗が逆転し、自民候補が勝つのは道七区（根室、釧路管内）のみ。さらに公明票を立憲候補に上乘せすれば、試算上は道七区の票差は約

「高市旋風」リベラル王国を席卷

二千票まで詰まり、他の選挙区では自民と立憲の得票差は広がるとみられていた。

選挙戦終盤近くになっても、各報道機関の情勢調査では「自民と中道 七選挙区競る」（朝日新聞）、「一〇選挙区 自民・中道激戦」（読売新聞）、「道内九選挙区接戦」（北海道新聞）などと表現された。全国的には「自維 三〇〇議席超うかがう」（朝日新聞）、「自民 単独過半数の勢い」（読売新聞）などと報じられ、自民圧勝とみられていたが、道内政党からは「北海道は全国と違う。厳しいが最低五議席は取れる」（立憲道連関係者）、「まったく風を感じない。全国みたいに勝てるわけがない」（自民道連関係者）などの声が上がっていた。

しかし蓋を開けると、道内自民関係者でさえ予想していなかったほどの大勝。有権者はどんな投票行動を見せたのか。北海道新聞によると、投票を済ませた人を対象にインターネットで実施した投票行動調査で、選挙の最大の争点を尋ねたところ「高市早苗首相を信任するか否か」と答えた人が五一・二％と過半数を占めた。高市首相は解散表明の記者会見で「高市早苗に国家経営を託していただけるのか。国民の皆様が直接、御判断を頂きたい」と述べ、今回の選挙を信任を問う選挙と位置づけたが、狙い通りとなったようだ。

小選挙区の投票先は、自民が最多で一・六％。中道三九・六％、参政四・五％、共産党二・五％と続いた。年代別では、自民候補に投票したのは二〇代以下が六〇・九％、三〇代が五九・八％で、五〇代以下の各年代で五割を超えた。若年層を中心に幅広い年代で支持を集めた。一方、中道候補は七〇代以上が五三・四％だったが、二〇代以下は二三・八％、三〇代は二七・一％となり、若年層の支持が伸び悩んだ。

今回の選挙結果を受け、道内第一党となった自民には重い責任がのしかかる。選挙戦では多くの候補が「高市人気」に乗った形を取り、食品の消費税率ゼロやその財源、持続可能な社会保障のあり方など政策を論じる機会が少なかった。地域の課題に正面から向き合い、道民の暮らしを豊かにする政策を立案することが求められる。

中道は有権者の支持を集められず、与党の対抗軸になり得なかったことを真摯に受け止める必要がある。安保関連法や原発への対応で与党との違いが曖昧になり、選挙のための「野合」とみる向きもあった。特になぜ若年層を中心にそっぽを向かれたのか分析し、信頼を得るための地道な取り組みを続けなければ、党勢回復は難しいだろう。

△ 終